

国土の新たな発展に向けて

2015 年 3 月 19 日

関 西 経 済 連 合 会
大 阪 商 工 会 議 所
京 都 商 工 会 議 所
神 戸 商 工 会 議 所
関 西 経 済 同 友 会

「国土の新たな発展に向けて」主張点(ポイント)

東京一極集中是正、地方創生実現に向け、次期国土形成計画(全国計画、広域地方計画)に盛り込むべき施策や関西の役割について提言する。

【関西が考える成長エンジン創出、地方創生の実現の方策(全国計画への盛り込みを求める施策)】

1. 複眼型スーパー・メガリージョン形成の明確化

新たな成長エンジンとして、特色ある三大都市圏が早期に一体化し、複眼型スーパー・メガリージョンを形成する必要がある。そのための主要施策は次の通り。

- リニア中央新幹線を国家プロジェクトとして同時開業の方策を早急に講じる
- つくば研究学園都市とけいはんな学研都市をつなぐ「ナレッジ・リンク」の実現
- けいはんな学研都市の新たなステージのビジョン策定と推進
- 東京と並ぶ成長エンジン創出に向けた大都市圏法制等への転換

2. 地方創生の実現

地域の特色を活かした産業・雇用機会の創出、人材を呼び込み育てる仕組みの構築が不可欠である。そのための主要施策は次の通り。

- 農業生産法人の役員や出資比率等の規制緩和
- 信用保証制度の適用による農業生産法人への金融支援
- 新たな広域観光ルート形成
- 地元就職支援など若者を引き付ける地方大学への変革を支援する補助金の創設
- 地方大学で行われる研究を対象とした科研費研究種目(地方大学枠)の創設

3. 中枢機能のバックアップ拠点の整備、各種機能の平時分散

危機管理の観点から、首都圏等の災害時の司令塔機能の代替拠点設置が必要である。

- 災害時の司令塔機能の代替拠点「西日本危機管理総合庁(仮称)」の設置

【関西が一体となり行うプロジェクト

(関西(近畿圏)広域地方計画へ位置付けるよう求め、更なる推進を図るプロジェクト)】

1. アジアのゲートウェイ(中核都市圏)としての関西

関西は、その集積を活かして人・モノ・資金・情報を呼び込み、アジアのゲートウェイ(中核都市圏)を目指す。そのための主要な取組みは次の通り。

- ✓ 「生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～に基づくアクションプラン実施
- ✓ アジア企業はじめ立地促進のための国際ビジネス環境の整備、規制撤廃の実現
- ✓ グローバル人材の育成、関西での定着・活用の促進
- ✓ PREX・JICA・HIDA 等と連携した海外人材育成支援と親関西・親日本人材のネットワーク拡大
- ✓ 官民一体による「関西広域観光戦略」の実施
- ✓ 環境・都市防災・高齢化等への対応の経験や技術をアジアに伝え、持続的成長を後押し

2. 都市部と周辺部が共生・発展する関西

関西は、都市部と周辺部が共生・発展する全国のモデルとしての役割を目指す。主要な取組みは次の通り。

- ✓ 食輸出の拡大による農業・食関連産業の振興
- ✓ 経済界、自治体と連携した地方大学の機能強化

3. 発展戦略を支える基盤整備

関西がアジアのゲートウェイ、ひいては西日本の交流拠点等の役割を担うためにも、これを支える基盤整備が重要である。交通・物流ネットワークにおいて主要な取組みは次の通り。

- ✓ 大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部の早期事業化
- ✓ リニア中央新幹線全線同時開業、北陸新幹線・域内鉄道網の整備促進
(地元の積極的貢献を含めた整備促進策、既存鉄道・高速道路との結節の改善を検討)

以上

国土の新たな発展に向けて

はじめに

関西経済界は、かねてより、わが国経済の持続的成長および危機管理の観点から東京一極集中是正と複眼型国土の実現を主張してきた。

国においては、2014年12月、「まち・ひと・しごと創生本部」から「長期ビジョン」と「総合戦略」が公表され、ここには、東京圏への過度の人口集中が多く課題やリスクを抱えること、及び人口減少に対応する基本的視点として「東京一極集中を是正すること」が第一に掲げられた。次期国土形成計画をはじめ国のあらゆる政策において、この方針を貫き、一極集中是正と地方創生を実現すべきである。特に、地方創生の実現のためにも、関西はじめ大都市圏に東京と並ぶ成長エンジンをつくり、わが国全体の国際競争力を高めるとともに、その効果を全国に波及させる視点が不可欠である。

次期計画（全国計画、広域地方計画）の検討が進むなか、同計画に盛り込むべき考え方、国に求める施策や関西の役割、具体的方策等について下記の通り提言する。

記

I. 国土の新たな発展の姿と関西の役割

わが国は、先進国のなかでは異例ともいえる東京への人口・中枢機能・企業・大学の集中が続いている。現状を放置すれば、東京と地方はともに衰退し、国家と企業もともに衰退することが懸念される。このような危機的状況を回避するためには、東京のみに依存する従来モデルからの脱却と地方創生が不可欠である。以下では、これを実現するための重要政策や関西の果たすべき役割について示す。

1. 「東京一極集中是正」が最重要課題

これまで国土の均衡ある発展や地方の活性化に向けて様々な政策が講じられてきたが、集中是正の効果は限定的であった。次期国土形成計画の期間が東京と地方との関係を変える最後の機会と捉え、東京一極集中是正を最重要課題と位置づけて、省庁横断的に総合的な対策を講じるべきである。

(1) 東京のみに依存しない新たな成長エンジンの創出

わが国の国際競争力を高め、経済成長を持続的なものにするためには、世界に伍する経済圏の形成が必要である。そのためには、東京のみが日本経済を牽引する従来モデルを改め、関西圏と中部圏が首都圏と並ぶ成長エンジンへと発展することが不可欠である。これら三大都市圏の都心部をリニア中央新幹線で結び、大規模な対流を発生させるリーディング・エリアとして人口6,000万人超の複眼型スーパー・メガリージョンを形成する。これにより、国内外から人、モノ、資金、情報を呼び込み世界経済を牽引する。併せて、他の地方広域ブロックともネットワークを形成し、その効果を広く全国にも波及させつつ、双方向の対流を促すことで地方創生を推進すべきである。

(2)持続的な地方創生の実現

地方から東京への人口流出に歯止めをかけ、地方への人の流れをつくるためには、若い世代を対象に魅力ある雇用・生活・教育等の場を創出し、地方経済を持続的に発展させることが必要である。そのために、特に地域を牽引する産業の高付加価値化や生産性の向上を通じた競争力強化と雇用機会の拡大が重要である。加えて、優秀な人材を地方に根づかせ、さらに地方への新たな人の流れが生まれるよう企業の移転・分散の促進策を講じるとともに、各地域が自らの判断と責任のもと、実情にあった活性化を進められるよう、地方への権限・財源の移譲や活性化に資する人材の確保・育成を推進する必要がある。

(3)ナショナル・レジリエンスの確保

政治・行政・経済等の中枢機能が首都圏に一極集中している現状は、国家としての危機管理上、極めて脆弱である。首都直下地震発生 of 切迫性を鑑みるならば、東京と同時被災する可能性が低い場所に、中枢機能のバックアップ体制を構築することが重要かつ喫緊の課題である。また、首都圏に過度に集中する中枢機能を平時から分散することや国の機能・業務の地方への配置を推進すべきであり、このことは、地方経済の成長・発展や新たな人の流れをつくるためにも有効である。

2. 国土の新たな発展を実現するための関西の役割

関西は、わが国第二の経済圏であり、高度な産業基盤、都市基盤や日本を代表する大学、研究機関が集積している。その一方で、成長するアジアとの距離が近く「ゲートウェイ」としての高いポテンシャルを持っている点や、豊かな歴史・文化資源や個性的な都市群など、首都圏とは異なる特色や強みもある。こうした点で、首都圏と並び立つ成長エンジンとなるべき地域であり、関西のポテンシャルを活用することが、わが国の国際競争力を高めるとともに、東京一極集中是正と地方創生の実現に資する。関西は、以下のような役割を担うことで、わが国が目指すべき国土の姿の実現に寄与する。

(1)アジアのゲートウェイ(中核都市圏)としての役割

関西は三大都市圏のなかでも、貿易や人的交流など対アジアのつながりが深く、地理的にも近接性がある。また、科学技術・産業基盤、国家戦略特区に指定された分野や技術力ある企業、厚みのある文化や施設等の集積、各種インフラなどを有している。関西はこれらを活かし、スーパー・メガリージョンにおけるアジアのゲートウェイ（中核都市圏）としての役割を担うべきであり、関西を含む西日本全体においても、アジアとの対流を促す。その際、最も強みを活かせる具体的分野は、以下の4点である。

- ・ 知的創造・交流の拠点として、イノベーションを創造
- ・ 高度人材育成の拠点として、ビジネス交流や人的ネットワーク構築を促進
- ・ 日本文化発信の拠点として、人的交流と相互理解を促進
- ・ アジアの発展に貢献する拠点として、持続的成長のための課題を解決

(2)都市部と周辺部が共生・発展する全国モデルとしての役割

関西は、日本海と太平洋に面し、京阪神等の都市圏と中核都市および周辺の農山漁村と多様な地域構造を持っている。都市部と周辺部が比較的近接しており、都市と自然の魅力を同時に

享受できる。また、豊富な観光資源等の集積もある。こうした地域資源を活かした成長を実現することで、地方創生における全国モデルとなる姿を示す。

(3) 中枢機能バックアップ・分散の受け皿

関西は首都圏から相当程度の距離があり、同時被災する可能性が低いことや、わが国第二の経済圏であることなどからバックアップ拠点として最適であり、東京圏外での中枢機能の受け皿として、既存インフラ等の集積も活用し、第一優先順位としての役割を果たすことが可能である。加えて、関西の特色やポテンシャルを活かし、首都圏に過度に集中する中枢機能、中央省庁や政府機関の分散拠点としての役割を担う。

Ⅱ．国土の新たな発展に向けた具体的施策（全国計画への提言）

国土審議会・計画部会「中間とりまとめ（案）」（2015年3月6日）においては、国土の基本構想と具体的方向性が整理されたものの、東京一極集中是正は最重要課題とは位置づけられておらず、スーパー・メガリージョンについても具体的な推進方策は示されていない。また、関西についても、「文化、歴史、アジア有数の商業機能、健康・医療分野の産業集積等を活かした」との役割が記載されたものの、更なる充実が必要である。

以下では、東京圏以外に成長エンジンを創出し、かつ、地方創生を実現するため全国計画に盛り込むべき具体的な方策について提言する。

1. 複眼型スーパー・メガリージョン形成の明確化

～経済の核が首都圏以外にも存在する国土に～

国土の新たな発展に向けては、複眼型スーパー・メガリージョン形成が不可欠であり、そのために三大都市圏がリニア中央新幹線によって同時に結ばれ、知的対流の主軸となる「ナレッジ・リンク」等が実現されなければならない。経済の核が首都圏以外にも存在する国土を形成すべく、以下の方策を講じる必要がある。

(1) 三大都市圏を一体化し、競争力強化を図るために、リニア東京・大阪同時開業が不可欠

国においては、大都市圏間の対流の促進の方策として、リニア中央新幹線の開業を見据えたスーパー・メガリージョンの形成が検討されている。日本を代表する国際都市である東京、ものづくり技術を有する中部圏と、アジア交流に強みを持つ関西、という特色ある三大都市圏が早期に一体化し、相乗効果を発揮することにより、わが国の国際競争力を高める必要がある。リニア中央新幹線は、東京・大阪間を同時開業すべきであり、国は国家プロジェクトとしてそのための方策を早急に講じるべきである。また、西日本はじめ全国への経済波及効果（前倒しによる効果は、年間 6,700 億円、18 年間累計で 12.1 兆円。「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」試算）を高め、地方創生の実現に寄与するためにも、リニア中央新幹線と既存の整備新幹線（特に北陸新幹線の大阪までのフル規格での早期開通）や他の交通・物流ネットワークとの結節を強化すべきである。

(2)つくば・けいはんな「ナレッジ・リンク」形成の実現と健康・医療イノベーション拠点の充実

スーパー・メガリージョン形成による知的対流の主軸として、「国土のグランドデザイン 2050」に記載されたように、つくば研究学園都市とけいはんな学研都市を国家の知的創造拠点と位置づけ、それらをつなぐ「ナレッジ・リンク」を実現すべきである。とりわけ、けいはんな学研都市は 2005 年から概ね 10 年間のサード・ステージ・プランの計画終了が近づいている。新たなステージのビジョン策定と推進体制を確立する必要がある、国は積極的にこれに関与し進めるべきである。

また、関西のポテンシャルを最大限活かしたイノベーションを創出することで、高齢化社会への対応や競争力を高めるとともに、地域の活性化につなげるべきであり、国はこうした健康・医療イノベーション拠点の更なる充実を国土形成計画はじめ関連施策に位置づける必要がある。

(3)東京と並ぶ成長エンジン創出に向けた大都市圏法制等への転換

現行の近畿圏整備法はじめとする大都市圏法制は、高度経済成長期に三大都市圏への産業及び人口の過度の集中を防止し、各圏域内の適正な配置を図る必要性から定められたものであるが、結果として、首都圏の肥大化と一極集中のみが顕著になっている。今後、わが国の経済活力を牽引する新たな成長エンジンとして関西圏および中部圏の活力を高めるため、例えば、近畿圏整備法における集中抑制的な内容をあらため、発展を促す方向へと転換すべきである。併せて、大都市圏に関わる法律については、国土形成計画法に一元化することを検討すべきである。

現在、政府・与党において、企業の地方移転に関する税制優遇措置（地方拠点強化税制）が検討されているが、関西圏・中部圏の都心部は対象外とするかの動きがみられる。これらに東京から企業が移転する場合についても、優遇措置の対象とすべきである。また、地域の強みを活かした企業・研究機関等の集積がさらに進むための立地支援も検討し、新たな成長エンジン創出に向けた方策を講じるべきである。

2. 地方創生の実現～それぞれの地方が個性と強みを活かして発展する国土に～

地方の活力を向上させそれを持続させるためには、産業、とりわけ地域に密着する中小企業の競争力強化と雇用創出、若者を対象にした高等教育・就業機会の充実、人材の地方への定着と地域経済の活性化が好循環で回るようにしなければならない。農林水産業、観光など地方の資源を活かした有望産業のほか、地域密着型のものづくり分野においても産学連携による新産業創出に取り組むべきである。

(1)競争力強化と産業・雇用創出

①農林水産分野

農業分野は、高付加価値化や6次産業化への取組みが進展するなど、拡大の期待される分野であるが、本格的に地方創生に寄与させるためには、民間の投資を呼び込み、企業参入を拡大することにより若者や女性にも適した雇用機会をつくり、儲かる農業に転換させるべきである。農業生産法人に関して、民間企業からの役員や出資比率等の規制を緩和すること、信用保証制度の適用による資金調達を可能にすること、また、植物工場を立地した用地向けの固定資産税を農地並みにすること、などの支援を講ずるべきである。さらに、経営規模の拡大や生産コス

ト低減のために農地の集約・再編、耕作放棄地の解消も重要である。兵庫県養父市が国家戦略特区において取り組む農地許可権限の自治体への移譲などについて、その成果を見つつ全国適用を検討すべきである。

また、林業においては、国産材の安定的・効率的な供給体制を構築することにより、成長産業化を促すこと、水産業では、生産・流通体制の強化・革新を進め、消費・輸出を促進することが必要である。

②観光分野

地方が特色ある資源を最大限に活かし、経済・雇用を支える産業として期待されるのが観光分野である。今後、同分野の競争力強化を図るとともに地方での雇用吸収力を高めるためにも、関連する産業や地域の裾野を広げることが不可欠となる。新たな広域観光ルートの形成を図るとともに、淀川のような大きな河川なども新たな観光資源として積極的に活用を進めていくべきである。

さらに、インバウンド観光客に魅力あるツアーを案内できるよう、現在、総合特区指定地域で認められている、通訳案内士以外の者でも外国人を有償ガイドできる特例措置の適用拡大を図るべきである。

加えて、地域ごとの戦略構築やマーケティングに資するよう、国・自治体は新たな視点も取り入れ、「観光地域経済調査」を市町村単位で整備する等の支援策を講じるべきである。

(2)地方における大学機能の充実

地方から東京への人口流出の時期は、大学進学時と就職時が最も多いことから、人の流れを変えるために地方大学は重要な役割を担うことが期待される。そのため、今後、地方大学は若者を地域において育成し、地域経済のニーズに合った人材を供給すること、および各大学の特徴を活かし地域課題の解決へ貢献する等の社会的機能を強化すべきである。こうした地方大学の機能強化は若者の定着、ひいては東京一極集中是正に寄与する。

企業と大学は相互に意識改革と理解を深めた上で、経済界は地方大学の魅力を高めるために、カリキュラム開発への参画による地域特性やニーズに対応した人材育成の強化や、共同研究による新産業・イノベーションの創出、グローバルな人材育成支援、地元企業への就職を後押しすべきである。

国は充実した地元就職支援など若者を引き付ける地方大学への変革を支援する補助金の創設や特色ある研究が行えるよう、科研費の中に地方大学で行われる研究を対象とした研究種目（地方大学枠）の創設などの施策を講じるべきである。

加えて、地方における高等教育機会の不足による人口流出が続く現状を変えるために、例えば、地方ごとに各大学の強みを活かした連携関係を構築し、地方創生に資する学部・学科の入学定員を増加させ、必要な人員配置・予算措置を行う等、高等教育機会の充実を図るべきである。

(3)魅力ある地域づくりと地方分権の推進等

① 国から地方自治体への権限・財源の移譲

各地の事情に合った魅力ある地域づくりを進めるため、地方への権限と財源の移譲を推進すべきである。内閣府には地方自治体から900件を超える地方分権に係る提案が提出されており、うち農地転用許可権限など地方への移譲が実現するものもあるが、さらに産業振興等に関する権限の府県への移譲、まちづくり・土地利用等に関する権限の市町村への移譲を推進すべきである。

また税財政面では、短期的には地方の自由度の高い交付金を早期に実現するとともに、中長期的には地方法人二税の国税化および再配分による東京への税収偏在の是正や、地方消費税への税源シフトによる税収の安定化など、地方税制の抜本改革を行うべきである。

② 地方独自の取組みの強化

それぞれの地方自治体において、戦略的な企業誘致の推進と企業留置に関する取組みが必要である。例えば、企業のニーズに応じた国および地方自治体の規制改革の実現を図る「地方版規制改革会議」を設置すべきである。

また、地方自治体が地方税の減免措置を行った場合、地方税減免分は国税においても課税所得不算入とする制度を創設するなど、国は地方自治体独自の企業誘致等の取組みを後押しすべきである。

③ 各省庁における出先機関への権限・財源の分散

地方分権の推進と併せ、出先機関と地方自治体が協力して地域活性化に取り組むことができるよう、中央省庁の権限・財源を出先機関に分散すべきである。

④ 分権型道州制の国民的議論の開始

将来的には分権型道州制を導入し、ブロックごとに地方創生の戦略を統一的に立案・実行することが望ましい。与党で検討されている道州制推進基本法案を早期に国会提出・成立させ、国民的議論を開始すべきである。

3. 中枢機能のバックアップ拠点の整備、各種機能の平時分散に向けた施策

～災害に負けない、強く、しなやかな国土に～

(1) 中枢機能のバックアップ拠点の整備

国は、災害発生時に絶対に停滞してはいけない中枢機能のバックアップを図るとともに、首都圏等の災害時の司令塔機能の代替拠点として「西日本危機管理総合庁（仮称）」を設置し、首都圏の応急・復旧対応や長期間にわたる復興活動を支援する体制整備も進めることで、わが国の強靱性を確保すべきである。

例えば、関西は阪神・淡路大震災の経験やひょうご震災記念 21 世紀研究機構のシンクタンク機能、また、南海トラフ巨大地震発生時の国の現地対策本部設置場所である大阪合同庁舎第 4 号館など、防災に関する多くの蓄積と拠点が存在することから、「西日本危機管理総合庁（仮称）」設置の有力な地域になり得る。

こうした拠点をあらかじめ整備しておくことで、例えば首都圏被災時の人員・資機材の後方支援拠点としての役割を果たすこと、さらには四国・九州の超広域にわたり甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震においても、その復旧・復興をより迅速かつ効果的なものにするのが期待される。加えて、緊急時のみならず、平時においても、研修・訓練機能や調査・研究機能を発揮させることにより、地方の活性化に資する拠点となる。

(2) 各種機能の平時分散に向けた施策

東京に立地する必然性のない国や企業の施設・機能等に地方移転を積極的に促す施策を検討し、各種機能の平時からの分散配置を進めるべきである。その際、各地域の強みを引き出す視点を重視することで、地方からわが国の持続的成長に貢献する。国の機能・業務が東京以外に設置されれば、過剰な一極集中の緩和につながり、結果としてわが国の危機管理にも資する。政府においては、政府関係機関の地方移転について、地方側からの提案を募集するとの政策が発表されたが、これに止まらず対象機関を拡充すべきである。

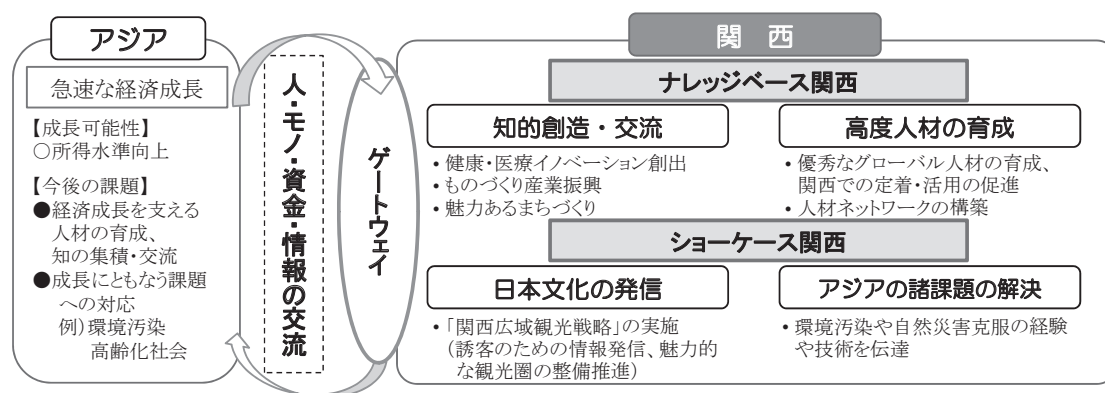
例えば、関西においてみれば、中央省庁として中小企業庁、特許庁、文化庁、観光庁の受け入れが可能である。また、政府機関として、うめきたに医薬基盤研究所創薬支援戦略室と医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部が設置され、着実に実績を上げていることから、これらと併せて、日本医療研究開発機構（AMED）関西拠点を設置するとともに、PMDA 関西支部の審査部門設置など機能強化も図るべきである。加えて、産業技術総合研究所関西センターについても、革新的な技術シーズを事業化に結び付ける「橋渡し」機能など、その強化を図る。

また今後、政府が策定する様々な計画とその実行にあたり、東京一極集中是正と地方創生の実現という方針を貫くためには、国の審議会等における首都圏以外の委員割合を増やすなど地方の意見をより反映させる方策を検討するべきである。

Ⅲ. 関西が目指すべき姿と発展戦略（関西(近畿圏)広域地方計画への提言)

関西は、「アジアのゲートウェイ（中核都市圏）」としての役割を担うことで東京と並ぶ成長エンジンを目指し、かつ、東京一極集中是正と地方創生を実現する「都市部と周辺部が共生・発展する全国モデル」となる。こうした将来像実現のため、関西における広域地方計画には、次の発展戦略を盛り込むべきである。

なお、関西経済界と自治体においては、当該広域エリアを「近畿」ではなく、「関西」と称することが多い。地域のブランドを統一的に発信するために次期広域地方計画では「関西広域地方計画」を正式名称とすべきである。



1. アジアのゲートウェイ(中核都市圏)としての関西

関西は、その集積を活かして人・モノ・資金・情報を呼び込み、アジアにおける知的交流や人材育成を担う「ナレジベース関西」として、また、日本文化や諸課題解決のノウハウを発信・提供する「ショーケース関西」として、アジアのゲートウェイ（中核都市圏）を目指す。これを実現するため、西日本各地との連携を視野に入れた取組みを行う。

(1) 知的創造・交流

① 健康・医療イノベーション創出による産業活性化

世界に例を見ない超高齢社会に到達しているわが国においては、持続可能な社会を支える“健康”の実現が求められている。神戸医療産業クラスターをはじめ関西が持つ高いポテンシャルを最大限活用し、国内はもとより、先進国やアジア新興国の需要に応えることは、関西にとっての役割であり、また、成長の源になり得る。「生き生き関西 ～“健康・医療”先進地域ビジョン～」を産官学一体で共有し、かつ、連携したアクションプランの実施によって、関西における“健康・医療産業発展および健康社会”の実現を目指す。

【事業例】

- 独法等関連機関の関西拠点の設置・機能強化のための政府への積極的な要望・提言
- 国家戦略特区や規制改革会議等を活用した中央・地方における有効な規制・制度改革の実現
(例：再生医療で適用された条件・期限付き承認を特定の医薬品・医療機器に選択適用)
- 国内のみならず海外への効果的なアウトバウンドに向けた、関西が一体となったPRや先行するプロジェクト・構想との連携(例：inochi 未来プロジェクト)
- リスクとベネフィットを勘案した健康・医療データ収集やビックデータの利活用促進に向けた、仕組みの検討と積極的な要望・提言
- 東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催をきっかけとした、健康増進の環境醸成のためのプロモーションの実施や住民への参加促進
- “知”を集積し繋ぎ合せる“場”の拡大(例：ナレッジキャピタル)
- 産官学連携を通じたイノベーションを創出する既存組織の活用・充実(例：創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク(DSANJ)、次世代医療システム産業化フォーラムなど)
- 中核エリアへの高度医療機関や連携大学院をはじめとした教育機関、関連産業集積施設等の設置推進
- 神戸インシリコ創薬拠点の形成推進

② ナレッジキャピタル等を活用したものづくり産業振興

高い技術力を有する中堅・中小企業の集積(素材・部品等)や知的創造・交流拠点の存在など、関西製造業が持つ強みを活かし、高付加価値の素材、部品を提供し続けることで、ものづくりのグローバルサプライチェーンの一翼を担うことを目指す。うめきた・北大阪バイオクラスター・けいはんな学研都市・神戸医療産業都市等との連携を深め、関西における技術、人材、資金の有機的な結びつきによる「関西ナレッジ・リンク(仮称)」の形成を図る。例えば、イノベーションを生み出す環境整備のため、産官学連携のハブ機能を担う、うめきた・ナレッジキャピタルの活性化を促進する。

【事業例】

- 中堅・中小企業の交流促進と産官学ネットワーク構築による事業創出支援(MoTTTo OSAKA フォーラム等)
- うめきた・ナレッジキャピタルの国際交流拠点としての機能強化推進
- スーパーコンピュータ「京」を拠点としたシミュレーション技術の産業利用

③ 人・企業を呼び込みイノベーションを生み出す魅力あるまちづくり

大阪・京都・神戸は、それぞれに個性のある歴史的、文化的資産を豊富に有する大都市である。それらが互いに近接しているのは世界にも例のない強みであり、関西という地域が持つ大きな特性である。関西の活性化、魅力あるまちづくりのためには、これら大都市の連携により「京阪神都市圏」として競争力強化を図るべきである。

例えば、中核となる大阪都心部においては、都市再生地区プロジェクトの推進等により、都市機能の集積・集約化、災害リスクの低減、都市環境改善、職住近接化、公共空間の有効活用等のリノベーションを促進する。アジア企業をはじめ立地促進のための国際ビジネス環境の整備に向けて、国家戦略特区の枠組みを活用し民間開発を支援する規制緩和等を求めていく。これにより、イノベーションを生み出す魅力あるまちづくりを目指す。

【事業例】

- うめきた 2 期区域開発の推進
 - ・長期間にわたる開発やみどりと都市機能が一体となった開発の進捗に向けた、官民連携の総合的なサポート（国家戦略特区への提案等）の実施
- 「健康・医療を支えるまちづくり」への取り組み
- 国家戦略特区（まちづくり分野、投資促進等）の推進
 - ・エリアマネジメント（特区、大阪版 B I D 制度）の実運用に伴う制度改善要望。日本版 B I D 法創設の提案
 - ・外国企業が日本に進出する際に障壁となっている規制撤廃の実現
 - ・都心戦略に関する自治体との検討によるビジネス環境整備の推進（特定都市再生緊急整備地域に限定された道路上空活用の対象エリアの拡大、都市再生特別措置法で定められた「民間都市再生事業」の認定基準（面積要件）の緩和など）
- 「暮らし産業の振興」への取り組み（中古住宅のリノベーション促進）
- 大阪ミナミ、京都・神戸都心部の活性化
- けいはんな学研都市におけるスマートシティの構築（けいはんなオープンイノベーションセンターの整備・活用など）

(2) 高度人材の育成

関西が有する強みのひとつである大学や研究機関の集積を活かし、留学生に対する日本語や日本文化の習得促進、留学生と企業のマッチング支援等により、優秀なグローバル人材を育成するとともに、関西での定着・活用の促進を目指す。さらに、ビジネス交流促進のためアジアを中心に海外人材育成支援と親関西・親日本の人材のネットワーク拡大を図る。

【事業例】

- 留学生の就業支援
 - ・グローバル人材活用運営協議会による留学生就業支援の実施
 - ・行政、大学、団体が個別で実施している留学生支援事業の協働
- PREX、JICA・HIDA 等との連携による行政官・幹部人材育成支援

(3) 日本文化の発信

豊富な観光資源を結集・活用し、日本文化及び関西ブランドを発信することにより世界的な観光地としての飛躍を目指す。そのため、広域エリアとしての目標を共有し、地域間連携による活動を展開していく。官民一体で「関西への誘客のための情報発信」と「魅力的な関西観光圏の整備推進」を基軸とする「関西広域観光戦略」の実施に取り組み、インバウンド推進を図る。

【事業例】

- 関西広域観光戦略の実施（情報発信）
 - ・海外メディアを活用した関西プロモーション（関西を紹介するテレビ番組の海外放送の実施）
 - ・観光ポータルサイト「i-KANSAI（仮称）」の創設
 - ・関西ワールドマスタースゲームズ 2021 のプロモーション
- （環境整備）
 - ・広域観光ルートの策定
 - ・統一交通パス「KANSAI One Pass（仮称）」の創設
 - ・「KANSAI Free Wi-Fi（仮称）」実現
 - ・観光統計データの整備
 - ・MICE 機能の整備、IR の活用

(4) アジアの諸課題の解決

関西は環境汚染や自然災害克服の歴史、少子高齢化への対応などをもとに、課題先進地域としての経験や技術をアジアに伝える。アジアの持続的発展を後押しすることで、関西もともに

成長する。例えば、アジア諸国への訪問団派遣、またはアジアから関西への訪問団を受け入れの際には、「環境」「都市防災」などに関連する企業・自治体の施設を紹介するなど、関西の有望領域の発信を行う。

【事業例】

- アジアと関西で Win-Win の関係が構築できる有望分野ごとに、「関西の強み」「アジアへ貢献できること」などをデータベース化。相手国が抱える課題に応じて、関西側からの適切な情報を速やかに提供する。
- 関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)「水分科会」における技術シーズマップや技術シーズリストの作成
- 日中シルバー産業連携促進プラットフォームによる企業間連携の促進等
- 関西の施設・技術等を視察するインダストリアルツアーの実施
(廃棄物の減量、防災対応、災害に強い街づくり等)

2. 都市部と周辺部が共生・発展する関西

東京一極集中是正と地方創生を実現するためには、大都市圏からの波及効果とともに、地域資源を活かした自主・自立的な成長を実現することが必要である。

関西は多様な資源を活かして都市部と周辺部が共生・発展する全国のモデルとしての役割を果たす。そのためにも、関西（近畿圏）広域地方計画には次の発展戦略を盛り込むべきである。

(1) 地域の産業創出

① 食輸出の拡大等による農業・食関連産業の振興

関西は歴史ある食文化、京野菜や神戸ビーフなど高品質な食材の存在やそれを海外に発信するブランド及びインフラを有している。また、企業による植物工場（省エネ型農業プラント）などにより、農業の担い手不足解消を図るなど、わが国における新たなモデルを切り開くポテンシャルがある。

農商工連携等による農産品の高付加価値化による6次産業化の促進、更には海外展開の支援による販路の拡大など、関西ブランド力の向上を図る。関空や阪神港を通じた、生鮮加工食品輸出の拡大、海外への日本食のプロモーションなど戦略的な取組みを展開することで、日本食への関心が高まるアジア地域を主たるターゲットに、農業・食関連産業の振興を図る。

【事業例】

- ALL 関西「食」輸出推進委員会等による関空を通じたアジアへの生鮮加工食品輸出の拡大
- 「食の都・大阪推進会議」による食文化の発信・食関連産業の振興

② 地域の個性を活かした新たな観光の価値創造

関西広域観光戦略に基づき観光客誘致を進めるとともに、地元では自治体（市町村）、観光協会、企業、住民が連携し、地域の魅力を観光資源に磨き上げ、観光客に地元まで足を運んでもらう仕掛けづくりを行う。そのため、関係者をとりまとめ、新たな観光の付加価値を創出・発信し、戦略的なマーケティングまで実施する組織づくり（日本版DMO）の形成を図る。

【具体例】

- ODMO（Destination Management/Marketing Organization）は、地域を総合的にとりまとめ、新たな市場を創造する組織体で欧州等に見られる。わが国では「一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー」が日本版DMOの代表例。地域の企業、自治体、住民と連携し、観光資源のブランド化・PR、着地型観光商品を推進する中間支援組織として、熊野古道一帯に外国人観光客の来訪を増加させるなど、新たなビジネス創出をもたらしている。

(2) 地方大学の機能強化、産業界との連携

新たな人の流れを創出するため、地域の経済界や自治体と連携して、大学の人材育成、地域

課題への貢献等の機能を強化すべきである。地方大学は課題解決型学習やコーオペ教育（大学が主導で管理運営する就業体験型キャリア教育）をカリキュラムに取り入れる等、魅力向上に努め、地元進学を促進する。併せて、希望する若者が地域で働けるよう、地元企業、とりわけ中小企業のニーズを踏まえた人材育成や地元企業の魅力紹介等、地元就職促進の環境整備に取り組む。

経済界や自治体は大学や学生を地域活性化の重要な資源と認識し、地域の課題解決やにぎわい創出に取り組む。

関西には、健康・医療分野や金属系ものづくり分野に関連する特色ある大学と企業が多く集積しており、これらが連携して教育の「場」を構築していることから、こうした取組みを他の分野にも拡大する。

【事業例】

- 「東京一極集中の是正と地方大学のあり方に関する調査研究」の実施
 - ・福井大学の地元経済界と連携した就職支援等、特色ある取組事例を参考にしつつ、希望する若者が地域で働ける環境づくり、地方大学の立場を活かした魅力ある高等教育機会の充実、地域に役立つ地方大学のあり方、国・経済界の役割、等について調査研究
- モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム「金属・材料工学」の充実
- 関西広域連合「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」によるインターンシップ支援事業の実施

(3) 都市部・周辺部の共生・発展

① 市町村の広域連携の推進

人口減少に対応するためには、各都市内で機能を集約する「コンパクト」化、自治体間で機能分担し連携する「ネットワーク」化を併せて推進することが必要である。

定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想の活用などにより、市町村の広域連携を推進し、行政サービスの共同化や集約化による効率的な行政サービスの提供を実現する。

※定住自立圏構想

中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保することで、地方圏における定住の受け皿の形成を目指す構想。市町村には特別交付税など国の支援がある。

※連携中枢都市圏構想

具体的な都市（圏）の要件などは 2015 年度中に確定を予定しているが、国は中心都市等への交付税措置、補助事業採択における配慮等、所要の支援策を検討している。

② 周辺部の発展と都市部との交流促進等

関西には、「ひと」に着目し、「アート（アーティスト招致）」「ワーク（働き手・起業家招致）」「ICT（サテライトオフィス招致）」などの視点から地方創生や周辺部の発展と都市部の交流に係るユニークな取組みをしている市町村の事例がある。こうした地域の取組みを持続可能なものにし、その周辺地域へと波及させることで全国モデルとしての役割を担う。農山漁村での子どもの留学や宿泊体験など、都市と農山漁村の交流を推進していく。

また、都市部と周辺部が比較的近接しており、都市と自然の魅力を同時に享受できる関西の特性を活かし、暮らしと仕事の両面で2つの地域に関わりを持つ「二地域生活・就労」といったライフスタイルを拡大させる。

域内市町村の活性化の取組みの情報発信等により、関西広域連合は府県の枠を超えた都市部と周辺部の交流を促進するための役割を果たす。

【具体例】

- 関西における地方創生に係る先進事例としては、徳島県神山町（NPO 法人グリーンバレー）、福井県鯖江市（データシティ鯖江）、兵庫県篠山市（一般社団法人 ノオト）、鳥取県鳥取市（いんしゅう鹿野まちづくり協議会）、和歌山県那智郡勝浦町（色川地域振興推進委員会）などがある。

3. 発展戦略を支える基盤整備

関西がアジアのゲートウェイ、ひいては西日本の交流拠点等の役割を担うため、また「関西ナレッジ・リンク（仮称）」を促進するためにも、総合的交通・物流ネットワークの構築、及び地域防災力の強化が必要不可欠である。

(1) 交通・物流ネットワークの構築

① 空港・港湾の機能強化

アジアのゲートウェイ、西日本の交流拠点としての関西の役割を発揮するため、域内の空港・港湾の機能を強化する。

コンセッションが予定されている関西国際空港・大阪国際空港の運営権者と国・地元自治体・経済界が長期かつ安定的な視点で協力し、両空港の利用促進とネットワーク強化、関空アクセス鉄道の整備、インバウンド増加に対応した CIQ（税関、出入国管理、検疫）の整備などを推進する。また、神戸空港を含めた3空港一体での最適運用を実現する。

船舶の大型化に対応した阪神港の整備を推進するとともに、国・地元自治体・経済界が協力して集貨・創貨を促進する。

【事業例】

- 「関西国際空港全体構想促進協議会」の取組み
- 関空物流ニュービジネスモデル事業
- 阪神港利用促進プロジェクト
- 東アジア諸国への日本海側拠点港としての京都舞鶴港の機能強化

② 高速道路ミッシングリンクの解消

関空・阪神港と内陸部・都心部のアクセス向上、「関西ナレッジ・リンク（仮称）」の人流促進のため、高速道路ミッシングリンクの解消を目指す。特に、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部については、物流・産業・観光拠点間の連携強化と国土軸の二重系化に大きく寄与するものであり、時間短縮による利便性の向上や産業の立地による経済効果も大きいことから、わが国の成長につながる路線として早期事業化を実現する。

【事業例】

- 大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部の早期整備のための官民連携体制構築
- 名神高速道路と阪神高速5号湾岸線の連絡による交通渋滞解消に向けた名神湾岸連絡線の早期事業化
- 日本海国土軸形成のための山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の早期事業化

③ リニア中央新幹線・北陸新幹線・域内鉄道網の整備推進

リニア中央新幹線の東京～大阪間全線同時開業の実現に向けて、地元の積極的貢献を含めた整備促進策を検討・推進するとともに、けいはんな学研都市の発展や奈良・和歌山を含めた広域での観光インバウンド促進を見据えた、既存鉄道・高速道路との結節の改善を検討する。

国土のリダンダンシー確保、関西との連携強化による日本海側の経済振興のためにも、北陸新幹線の大阪までのフル規格による早期開通が必要であり、敦賀以西ルートでの早期決定を図る。

さらに、関空アクセスの向上およびリニア中央新幹線・北陸新幹線との相乗効果も勘案して、「大阪府戦略4路線」（なにわ筋線、北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、西梅田十三新大阪連絡線）など、関西域内の鉄道網の整備を推進する。

【事業例】

- 「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」による取組み強化
- 北陸新幹線の早期開通のための取組み強化

(2)地域防災力の強化

①防災対策の強化

住民・企業・訪問者にとって安心・安全な地域づくりのために、地域防災力の強化を図る。
南海トラフ地震による津波で大阪湾岸部では、河川の氾濫や高潮による都市機能が麻痺することや関西での広範囲の豪雨により、大規模土砂災害の同時多発などの危険性がある。各地域の脆弱性に対応した防災上の戦略的な投資が必要である。防潮堤の強化や臨海部のコンビナートの防災・液状化対策、建物の耐震補強など優先順位を上げて対策を講じる。こうしたハードの対策と併せて、地域ごとの避難体制構築や確実な情報伝達などのソフト対策を官民連携して強化し、防災・減災の効果を総合的に高める。

②官民連携の推進

関西広域連合が策定予定の南海トラフ巨大地震発災時に官民共同して取り組むべき具体的対策となる「応急対応マニュアル（仮称）」を民間企業の意見を反映しながら早期にとりまとめるとともに、企業自らも、事業継続計画の策定・見直し、災害発生時における代替生産等についての企業間の連携体制の構築など、対応の強化を推進する。

【事業例】

○広域防災力向上のための企業への啓発および官民連携に向けた活動の強化

おわりに

関西経済界は、関西からわが国経済を支え成長の担い手となるとの覚悟を持ち、国土の新たな発展に向け、国土形成計画（全国計画および関西（近畿圏）広域地方計画）の実行に貢献していく。

参考資料

【参考１】大都市への人口流入

【参考２】アジアと関西の近接性

【参考３】リニア中央新幹線同時開業の経済効果

【参考４】西日本危機管理総合庁(仮称)

【参考５】生き活き関西 ～“健康・医療”先進地域ビジョン～

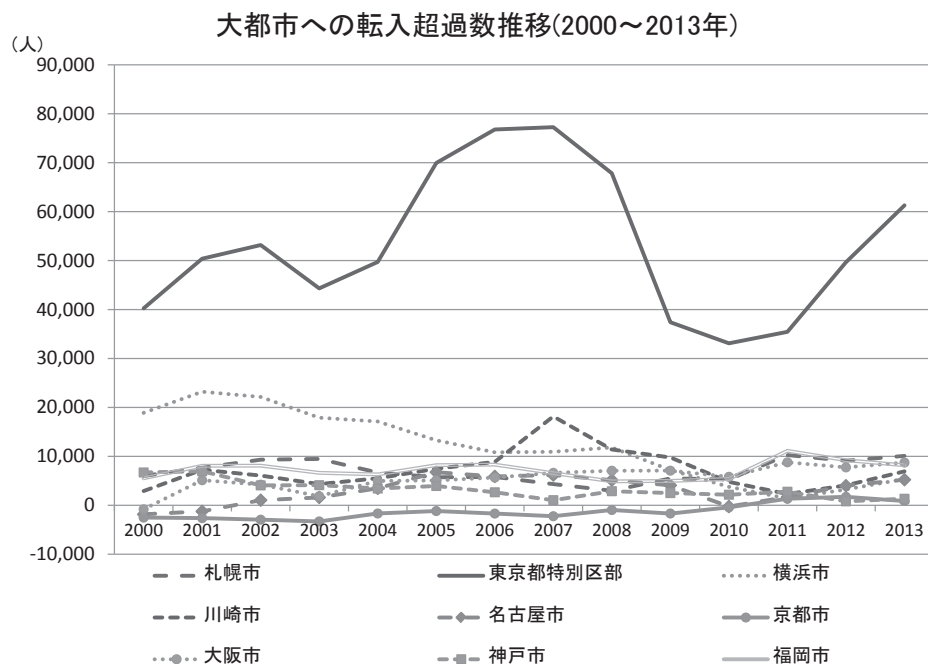
【参考６】関西広域観光戦略

【参考７】地方創生に係る先進事例

【参考８】関西の主な拠点と交通・物流ネットワーク概念図

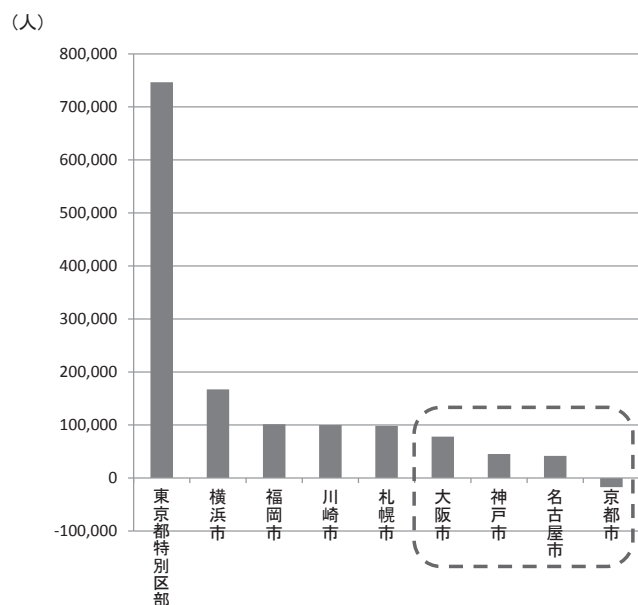
【参考1】大都市への人口流入

- 2000年以降、他の大都市に比べ、東京への人口流入が著しい。
- 京阪神、名古屋への人口流入は札幌市、川崎市、福岡市への流入と比較して少なく、過度に集中しているとは言えない。
- 東京への人口集中は今後も継続すると予測されている。



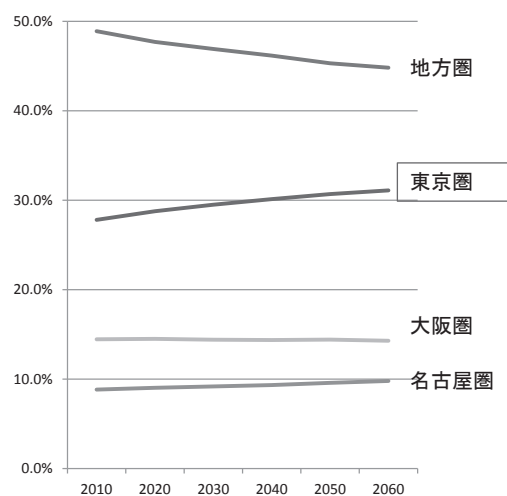
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

大都市への転入超過数合計(2000～2013年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域ごとの将来人口シェアの動向

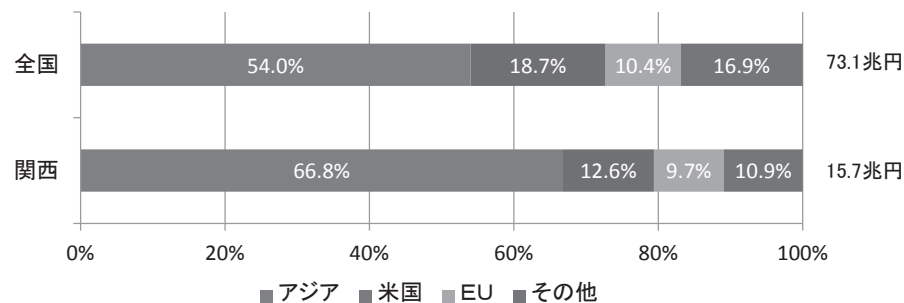


出典:国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料より作成

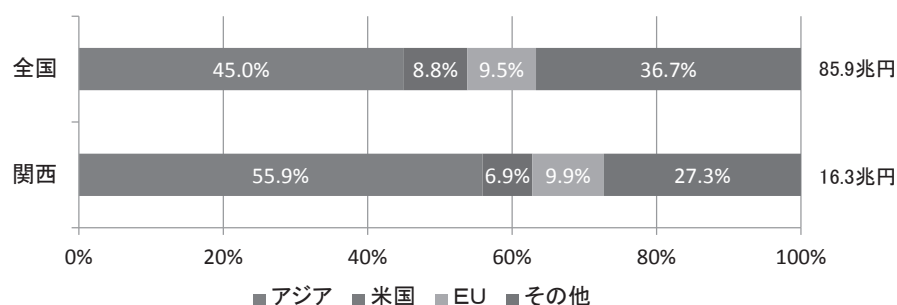
【参考2－1】アジアと関西の近接性①

関西は輸出、輸入ともにアジアの占める割合が高い。

地域別輸出の比較(2014年)



地域別輸入の比較(2014年)



出典：財務省「貿易統計」、大阪税関「貿易統計」

【参考2－2】アジアと関西の近接性②

関西国際空港がアジアに有するネットワークは日本一。

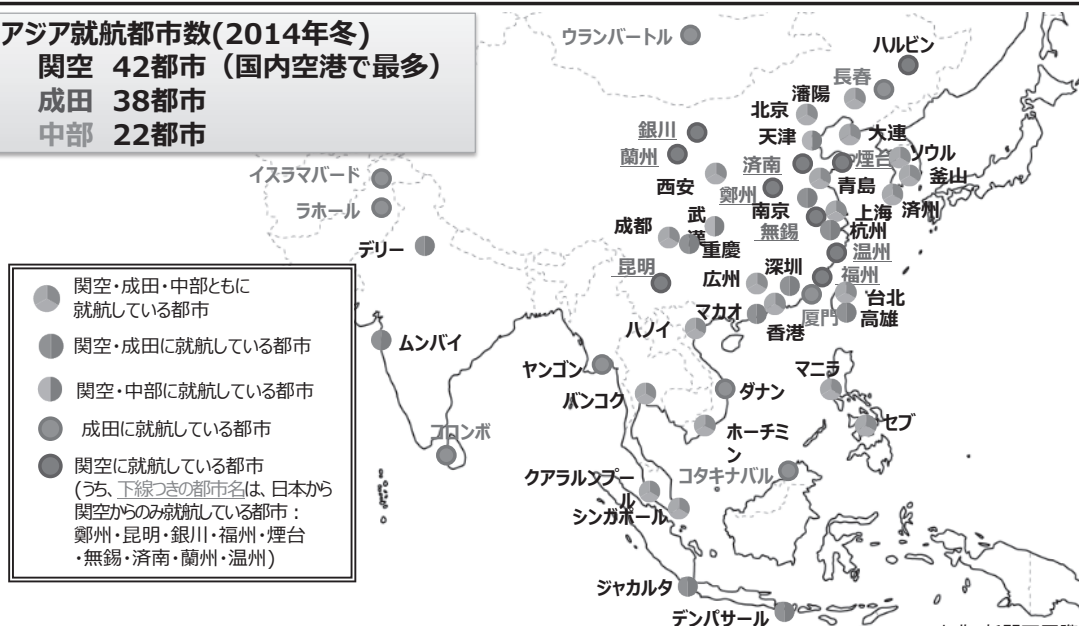
関西から出入国をする外国人に占めるアジア国籍の人の割合が高い。

アジア就航都市数(2014年冬)

関空 42都市 (国内空港で最多)

成田 38都市

中部 22都市



出典：新関西国際空港株式会社資料

出入国外国人に占めるアジア国籍の人の割合(2013年)

日本全国	78.89%
関西	86.22%
首都圏	67.36%

出典：法務省「出入国管理統計」

【参考 3】リニア中央新幹線同時開業の経済効果

全線開業の経済効果は巨大

- ・全国への影響は、年間 6,700億円 GDPを0.14%引き上げ
18年累計 12.1兆円＋建設投資効果 9.3兆円
- ・首都圏をはじめ、中部、関西、中国、九州地方など地方へ波及

経済波及効果試算結果(案)			
単年度効果差 ※4			18年累計額
① 産業活動誘発効果 ※1	全国	2,700億円	49,000億円
	(ビジネス利用)	大阪圏※3	25,000億円
②-1 観光誘発効果	全国	1,100億円	20,000億円
	(国内観光)	大阪圏	10,000億円
②-2 観光誘発効果 ※2	全国	2,900億円	52,000億円
	(インバウンド)	大阪圏	7,000億円
全国計		6,700億円	12.1兆円
③ 名阪間の建設投資効果			9.3兆円
本試算は、H25大阪府調査を見直し、観光誘発効果（インバウンド増など）を加えたもの ※1 H26年度国土交通省調査と同じモデルを用いている ※2 関西以西の航空需要がリニア移転することで、羽田空港に活用可能なスロットが生じ、それが国際線拡充⇒インバウンド増加に繋がると想定 ※3 大阪府のほか、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県 ※4 名古屋で止まる場合と大阪延伸（全線開業）の場合の経済効果額の差			

出典：リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会「リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた提案 中間とりまとめ 概要」

【参考 4】西日本危機管理総合庁（仮称）

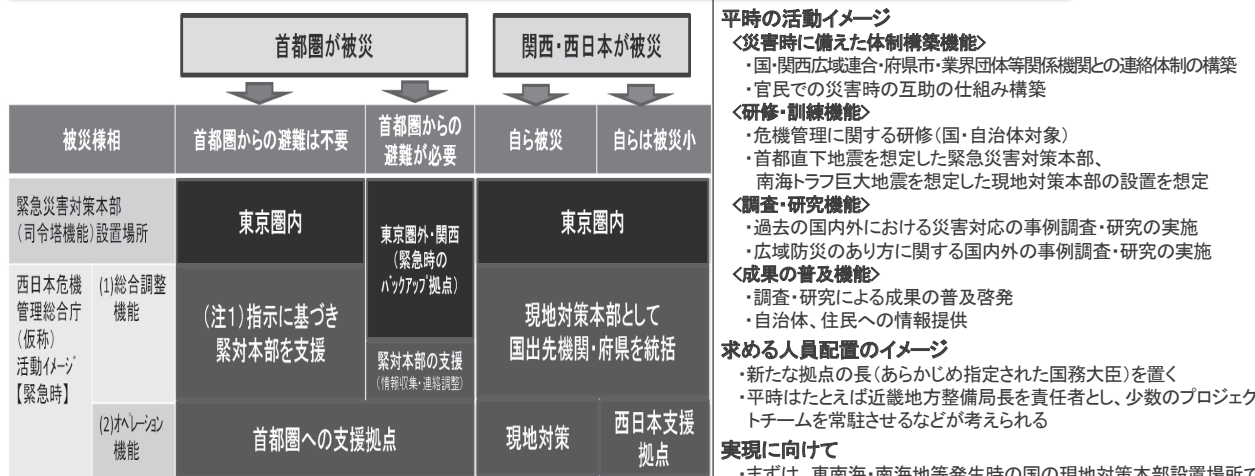
わが国中枢機能の強靱性の確保－危機管理体制の司令塔機能代替拠点の新設の必要性

- ・首都直下地震や富士山噴火等の大規模自然災害、パンデミックなどにより、首都圏における都市機能の破壊や交通遮断、長年にわたる大停電、大気汚染、飲料水汚染等の甚大な被害が発生した場合においても、国家として機能を継続するためには、わが国 中枢機能を絶対に喪失してはならない。
- ・既存の施設・設備のさらなる充実・強化や必要な環境整備を進め、東京圏内・東京圏外における緊急時のバックアップ体制を構築すること、さらには、あらかじめ機能を分散させておく等でリスクを排除し、人的・物的・経済的被害の軽減策を検討し、対策を講じる必要がある。
- ・また、甚大な被害を受けた首都圏の応急・復旧対応、長期間にわたる復興活動に、国として総力を挙げて取り組むことができる体制構築を急ぐべきである。
- ・こうした拠点整備、体制構築をあらかじめ進めることで、たとえば首都圏被災時の人員・資機材の後方支援拠点としての役割を果たすこと、さらには、西日本をはじめ全国で別の災害が発生した場合など二次事象対応や南海トラフ巨大地震における復旧復興をより迅速かつ効果的なものにする事が期待される。

甚大災害等に備え、わが国では複眼構造を平時から整備しておくことが重要

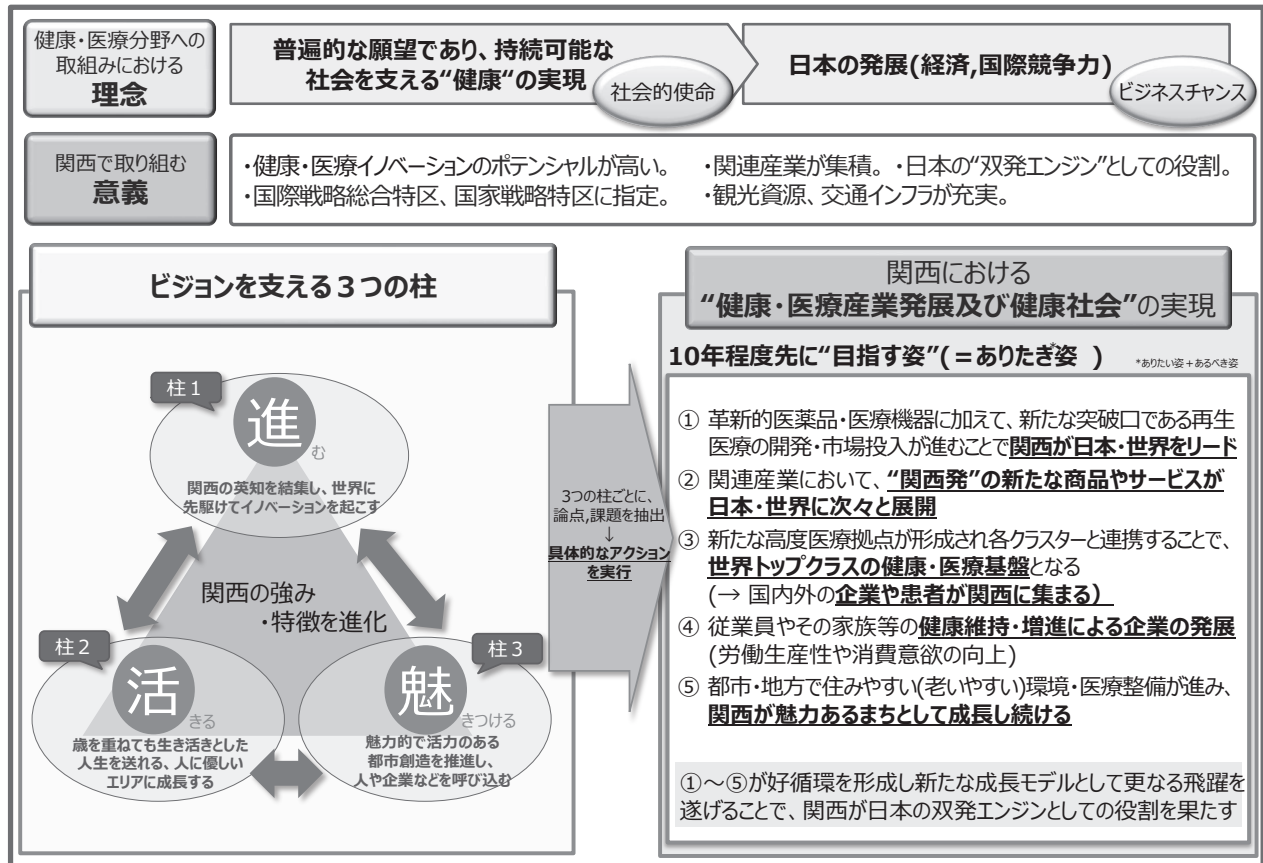
国出先機関、会議施設・滞在施設が集積する関西から国土の複眼化に着手

「西日本危機管理総合庁（仮称）」が緊急時に果たす役割、平時の役割 検討イメージ



（注1）たとえば首都直下地震の応急・復旧対応を進めている間、西日本をはじめ全国で別の災害が発生した場合など二次事象対応や首都圏以外への物流が滞った場合の物資供給のオペレーションなどを行うこと等

【参考5】生き生き関西～ “健康・医療” 先進地域ビジョン ～



経済界としての目指すべき方向性と、具体的なアクション(例)

関西における“健康・医療産業発展および健康社会の実現”に向け、各主体が住民・患者視点での事業やサービスの創造・提供に取り組むと共に、経済界として以下の取り組みを行う。

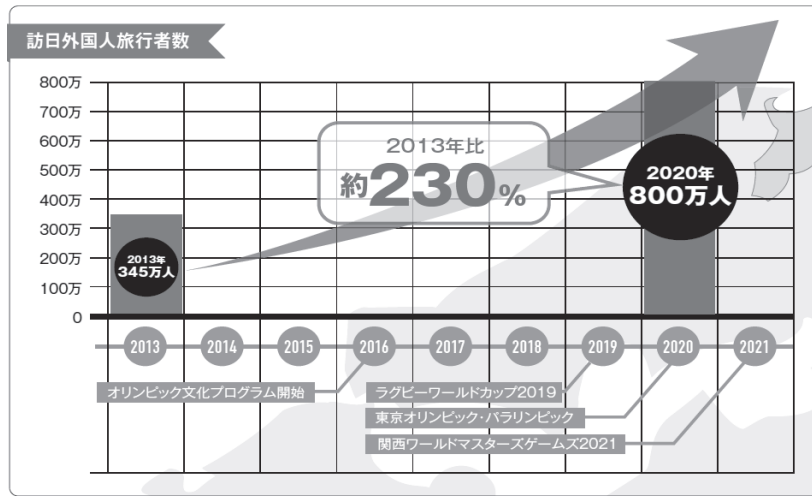
柱1 進	方向性	イノベーション早期創出に向け、環境整備やオール関西での企業間・産官学・クラスター間の連携強化を行うと共に、その成果を国内外に発信する。
	具体的なアクション(例)	・独法等関連機関の関西拠点の設置・機能拡充のための、政府への積極的な要望・提言(例:AMED, PMDA) ・国家戦略特区や規制改革会議等を活用した中央・地方における有効な規制・制度改革の実現(例:再生医療で適用された条件・期限付き承認を機器・特定の医薬品に選択適用) ・各クラスターが有する機能や、各団体が取組んでいるプラットフォームの更なる活用・連携(例:DSANJ, MDF, 近畿バイオインダストリー振興会議) ・国内のみならず海外への効果的なアウトバウンドに向けた、関西が一体となったPRや先行するプロジェクト・構想との連携(例:inochi未来プロジェクト)
柱2 活	方向性	異業種横断的連携による新たなビジネス・サービスの創出、健康増進による企業の労働力維持・向上、消費行動促進、それを支える企業やまちの発展、といった好循環を形成する。
	具体的なアクション(例)	・実務者をターゲットとした情報交換会や、オープンイノベーションに関する取組み(例:健康科学ビジネス推進機構の活用・推進) ・リスクとベネフィットを勘案した健康・医療データ収集やビッグデータの利活用促進に向けた、仕組みの検討と積極的な要望・提言 ・住民の健康増進に繋がるモデル事業への参画の検討 ・健康増進に資する賑わい創出のためのエリアマネジメントの推進 ・東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催をきっかけとした、健康増進の環境醸成のためのプロモーションの実施や住民への参加促進
柱3 魅	方向性	都市においては、産業創出に繋がる“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”づくりや、健康・医療の国際的イノベーション拠点形成を、また、地域においても健康まちづくりを進め持続可能な社会を築く。これらにより、国内外から人・企業を呼び込む。
	具体的なアクション(例)	・“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”の拡大(例:ナレッジキャピタル) ・中核エリアへの高度医療機関(先行例:国立循環器病研究センター移転)や連携大学院をはじめとした教育機関等の設置推進 ・持続可能な健康社会への成長をベースに、国際集客・交流、知的人材育成を実現する都市のあり方の具体化 ・自治体との連携による、「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」に基づく、各地域の強みや特徴を活かしたデザイン策定 ・上記を実行することで、関西がより魅力的なエリアに成長 → 国内外からの人・企業のインバウンド促進(例:関西近畿観光戦略連携)
共通 今後の展開	方向性	本ビジョンを関西経済界のスタート台とし、具体的なアクションに関する議論の深掘りと実行を行う。
		継続的な活動とすべく、関係者内に必要な体制を整備の上、オール関西での産官学の具体的な連携(関西健康・医療産業創生会議(仮称)の設立)及び必要な規制改革の推進等について検討を行う。

【参考6】関西広域観光戦略

地域間連携による2つの戦略基軸「情報発信」と「環境整備」を拡充

関西の観光ポテンシャルを発揮し、魅力度を高める。

	2013年	2020年
訪日外国人旅行者数	345万人 	800万人 
外国人延べ宿泊者数	817万人泊 	2,000万人泊 
訪日外国人旅行消費額	4,675億円 	1兆円 



関西への誘客のための情報発信

関西ブランドの強化・発信

- 「はなやか関西」シンボルマークの活用



観光に関する情報の編集・発信

- 観光ポータルサイトの創設
「i-KANSAI（仮称）」
- 文化財等のデジタルアーカイブ化の推進



海外のメディアを活用した情報発信

- 関西を紹介するテレビ番組の海外放送



情報収集とプロモーションの展開

- SNSなどを通じた情報収集
- 海外プロモーション
- ファムトリップ
- 関西ワールドマスターズゲームズ2021プロモーション



魅力的な関西観光圏の整備推進

魅力的な関西観光圏の整備推進

- 無料Wi-Fi利用環境の整備
「KANSAI Free Wi-Fi（仮称）」
- 関西統一交通パスの創設
「KANSAI One Pass（仮称）」
- ムスリム対応の推進
- エアライン・クルーズの誘致
- 関西国際空港アクセスの改善
- 多言語対応の充実
- 魅力ある拠点の整備・連携
- エリアマネジメントの推進
- ホテル等の供給体制の検討



新たなコンテンツとプログラムの開発

- ニューツーリズムの創出
- 広域観光ルートの策定
「はなやか関西ルート（仮称）」
- オリンピック文化プログラムの開発
- MICE機能の整備、IRの活用

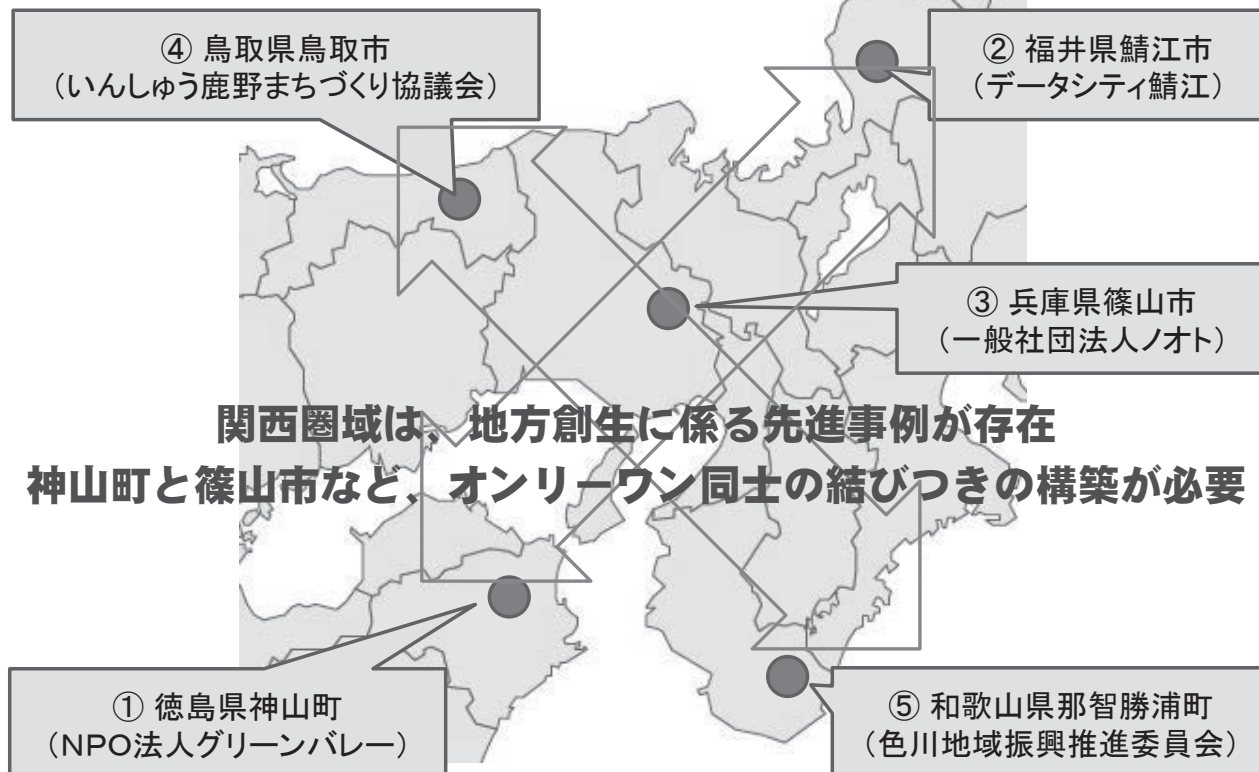


マーケティングデータの整備

- 観光統計データの整備
- 関西観光満足度調査の実施



先進的な取組が進む関西圏域



① 徳島県神山町／NPO法人グリーンバレー

アーティストを呼びこむ取組を継続することで、人が人を呼ぶ連携と循環が生まれ、地域再生を支える様々な取組を推進している。

年間5世帯という目標を定め、空き家リノベーションや効果的な広報などの取組で移住を促進。また、6次産業化の取組など小さな産業を生み出す取組、IT関連企業の誘致を実現している。

○ 移住促進、ワーク・イン・レジデンス

町が直面している過疎化、少子化、経済の衰退といった課題解決に、子連れ夫婦、若者、起業家の移住が不可欠と考え、優先的に空き家を紹介。

仕事をもち、町の将来の必要となると考えられる働き手や起業家を逆指名し、町の賑わいを創出。(例)ビストロ、カフェ、ピザ屋、靴屋等

○ サテライトオフィスの誘致

IT関連企業等、場所を選ばない起業を誘致。ITベンチャー、映像、デザイン会社など、平成26年8月現在で、11社がサテライトオフィスを設置。

30名の新規雇用や18名の移住者が生まれている。



◆ 町内に開業したフレンチビストロ

カフェや飲食店が欲しいとの住民の声に答え誘致。これが波及効果を生み、パンやコーヒー、ジェラート、ピザなどの有機の食材を扱う人たちが集まり、連携した取組が始まっている。

将来的には、有機栽培に関わった本格的な農業展開につなげていくことがねらい。

○ 神山塾

厚生労働省の求職者支援制度を利用した6ヶ月の訓練制度。

これまで6期77名が修了し、5割が移住し、7名がサテライトオフィスに就職。カップルも成立(9組)

② 福井県鯖江市／データシティ鯖江

鯖江市では、自治体を持つ様々なデータを使いやすい形で広く公開し、活用できるようにするオープンデータに取り組んでいる。市民などが公開されたデータを利用して、スマートフォンのアプリケーションソフト等を開発。



← オープンデータを活用して作成されたスマートフォンのアプリケーション

汎用の高い形式で行政のデータを公開することで、公開データを様々な加工処理しやすく、スマートフォンのアプリケーションソフトなど、多面的に活用することが可能。

(例) さばえぶらり、鯖江市ライフMAP

鯖江市役所JK課

これまで市役所や公共サービスに直接関わることの少なかった「ゆるい市民」である地元JK(女子高生)たちが「大人と子どもの中間」という独特のポジションから創り出される世界観、枠に縛られない柔軟な視点・感性を最大限に発揮し、まちを楽しく面白くしていくための新しい企画やアイデアを形にしている。

具体的には、JKメンバーの友人・家族や市役所職員、地域市民や企業の皆様に広くプロジェクトに巻き込みながら、アプリ開発や商品開発などの活動を展開しており、地域を継続的に盛り上げていくための様々なコラボレーションや新しいコミュニティをつくり出すことをめざしている。

③ 兵庫県篠山市／一般社団法人ノオト

篠山市では、街全体を宿泊施設にすることを目指し、古民家を改修し、宿泊施設やレストランにする取組を推進。ノオトでは、篠山に留まらず、豊岡市等でも展開。行政を知り尽くしたノオトの金野理事長、公を担う中間組織の存在が事業推進に貢献。



農山漁村へのIT企業誘致

兵庫県では、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、農山漁村にIT関連の事務所を開設する事業者に経費(賃借料等)の一部を補助。

対象地域としては、丹波地域(篠山市・丹波市)、但馬地域、淡路地域、播磨地域の一部。

○実績例:「株式会社ご近所」(丹波市)

平成25年にサテライトオフィスを開設。主に丹波市の企業のWEBサイトを始めたデザイン・企画を行っている。都市部から移住してきたデザイナー、プログラマーが働いている。

← 築150年の古民家を宿泊施設として改修・改築

丸山集落では、3つの古民家を借り上げ、宿泊施設とレストランに改修。宿泊施設等では地元の食材を活かした食を提供するなど、地域の文化を体験することなど、ワークショップを繰り返し、地域主体で考えてきた。

④ 鳥取県鳥取市／いんしゅう鹿野まちづくり協議会

空き家を改修し、まちづくりの拠点施設や飲食施設等に整備。まちの歴史や伝統を守るとともに、住民が誇りを持てるまちにしようと活動。

小学校跡地を活用し、演劇活動を行う「鳥の劇場」と連携し、空き店舗への期間限定出店イベント「週末だけのまちのみせ」を開催。若者を中心とした多くの来訪者があり、地域の新たな魅力を創出。

文化・芸術を通して徳島県神山町と広島県尾道市と連携プロジェクトを実施。

→ 空き家を交流拠点として改修イベントホールやカフェを併設

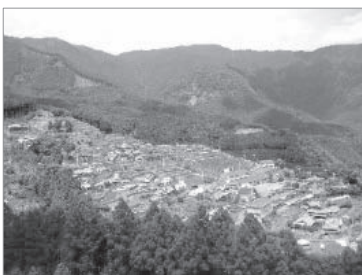


↓ 鳥の劇場



⑤ 和歌山県那智勝浦町／色川地域振興推進委員会

約40年前に、有機農業を志す新規定住者を受け入れたのをきっかけに、徐々に定住者が増え続け、今ではその新規定住者たちと地域住民が一体となって、定住希望者の受け入れをはじめとする地域づくりを推進。



都市からの移住受け入れに始まり、農業実習生の受入体制等の整備を地元住民で構成される委員会が主体となって実施。

現在では、400人のうち180人が移住者が占めるまでになっている。

← 那智勝浦町色川地区



↑ 籠ふるさと塾

農林業や山村振興に関係する新規定住希望者のための施設として、町立の「籠ふるさと塾」を開設。定住型、実習型、体験型のコース別に受け皿を整備し、新規定住者へ支援。

